

金沢市行政改革大綱（第6次）及び行政改革実施計画の概要

I. 基本理念 『市民や地域の力を生かした効率的で質の高い市政の実現』

II. 実施期間 平成27年度～30年度（4年間）

III. 概要

1. 基本的考え方

少子高齢社会が急速に進展する中、増大する行財政需要や多様化・高度化する市民ニーズに対応していくためには、市民や企業など多様な主体と連携し、施策を展開することが必要です。

このため、従来の簡素で効率的な行財政運営の実践に加え、新たに市民や地域の力を市政に積極的に生かしていくためのネットワークづくりや担い手の育成に取り組むことにより、交流拠点都市にふさわしい行政改革を推進します。

2. 今後の主な行政課題

- ①少子高齢社会の急速な進展による社会保障費の増大やマンパワーの要請
- ②行政課題等にかかる多様な担い手の育成と市民協働の推進
- ③効率的な組織体制の構築
- ④経常収支比率の上昇などへの対応
- ⑤老朽化する公共施設等への対応

3. 改革の基本方針と主な取組事項

※取組事項 全182項目（うち数値指標57項目）

方針1 自立・協働・発信・交流による施策の展開 80項目

(1) 市民や地域との協働の推進

地域における絆やつながりを育むことで支え合い体制を構築し、質の高い市政を実現

- 市民活動サポートセンターの設置
- 新金沢市協働推進計画の策定
- 介護支援ボランティア制度の導入
- 市民ぐるみによる廃棄物の抑制
紙ごみの分別収集の実施、家庭ごみ有料化の検討等
- 高齢者等地域支え合い体制の構築 など

(2) 多様な担い手の育成

ボランティアなど地域の活動を支える担い手を育成

- かなざわコミュニティ・コーディネーターの育成
- 認知症地域サポートリーダーの育成
- 女性のコミュニティ防災士の育成 など

(3) 市政情報の発信と交流・連携の促進

協働を推進するため、市政情報を積極的に発信するとともに、周辺自治体等との連携を強化

- オープンデータ化の推進
- 市政eモニター制度の導入
- 連携中枢都市圏制度の導入検討
- 官民連携による子育て支援事業の推進 など

重点目標

- 地域安心生活支え合い事業着手地区数（累計）
【H25実績】2地区 → 【H30目標】26地区
- かなざわコミュニティ・コーディネーターの育成数（累計）
【H27新規】— → 【H30目標】40人
- オープンデータの件数
【H25実績】2,845件 → 【H30目標】5,000件

方針2 行政運営の質の向上と効率化の推進 41項目

(1) 人材の育成と組織機構の最適化

職員の能力を最大限に引き出すため、人材マネジメントを強化するとともに、効率的な組織づくりを実施

- 中期人事計画（仮称）の策定
- 定数管理の適正化
- 中間管理体制の強化（新たな係長制の導入）
- 簡素で効率的な組織への見直し など

(2) 経営感覚を生かした事業運営

民間の活力やノウハウを活用し、コストの削減やサービスの向上を図る

- 民間委託化の拡大
- 外郭団体の統廃合 など

(3) 質の高い行政サービスの提供

ICTなどを活用し、市民サービスの利便性を向上

- コンビニエンスストアを活用した証明書等の自動交付
- ICTを活用した高齢者見守りサービスの実施
- 本庁舎窓口部門の再配置など窓口環境の整備
- 多言語対応の電話通訳サービスの導入 など

重点目標

- 職員定数
効率的な人員配置を徹底し、職員定数を適正に管理

方針3 財政の健全性の確保 61項目

(1) 中期財政計画の実践

中期財政計画を着実に実践することにより、財政の健全性を堅持

- 財政指標の健全性の確保（実質公債費比率等）
- 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表
- 未利用資産等の売却による収入の確保 など

(2) 公共施設等マネジメントの推進

施設やインフラの長寿命化を図り、公共施設等を効率的に更新

- 長寿命化対策の推進（市有施設、道路、橋りょう等）
- 公共施設等総合管理計画の策定 など

(3) 公営企業会計・特別会計の健全経営

各会計における経営改革を進め、独立採算制に基づく健全経営を確保

- 企業会計における中長期経営戦略（仮称）の策定
- ガス、上下水道料金収納業務の民間委託化
- 公共下水道と農村下水道の一元管理
- 市立病院における地方独立行政法人化の研究 など

重点目標

- 実質公債費比率
【H25実績】8.1% → 【H30目標】10%未満
- 経常収支比率
【H25実績】88.6% → 【H30目標】90%未満
- 市税収入率
【H25実績】93.5% → 【H30目標】94.5%